平成 23 年 7-9 月期「民間企業資本ストック速報」及び平成 22 年度「民間企業資本ストック年報」における国民経済計算の平成 17 年基準改定の反映について

平成 24 年 1 月 11 日
経済社会総合研究所
国民経済計算部

平成 23 年 7-9 月期「民間企業資本ストック速報」及び平成 22 年度「民間企業資本ストック年報」（以下「速報及び年報」）においては、国民経済計算の平成 17 年基準改定の結果を反映させ、以下の対応を行う予定である。

1. 計数の遡及改定（平成 6 年以降）

国民経済計算における支出系列については、平成 6 年以降の計数が遡及改定され、「速報及び年報」の推計に用いている民間企業設備投資額、デフレーターが改定されたことから、これに伴い平成 6 年以降の計数について遡及改定を行う。なお、除却額の算出のために用いている四半期別法人企業統計調査の固定資産の売却減失額の値に非連続性（外れ値）が認められた場合には除却額の見直しを行う。

2. 基準年の更新

国民経済計算が平成 12 年基準から平成 17 年基準に改定されたことに伴い、「速報及び年報」の基準年を現行の平成 12 年から平成 17 年に変更する（価格評価についても平成 12 年平均価格から平成 17 年平均価格に変更となる）。

3. 産業別の新設投資額

国民経済計算における固定資本ストックの推計方法の変更に伴い推計される産業別の民間企業設備をベースに産業分割を行う。

4. 自社開発ソフトウェアの無形固定資産への計上

国民経済計算が自社開発ソフトウェアを固定資本形成の推計対象としたことに伴い、無形固定資産のストック及び新設投資額として計上する。

5. 民間・公的の分類変更に伴う調整

国民経済計算における政府諸機関の分類（格付け）の見直しを踏まえ、「速報及び年報」の推計対象機関（民間法人）について以下のとおり変更する。

機関名	産業	取扱い	
		新基準	旧基準
西日本旅客鉄道株式会社	運輸・通信業	公的(平成8年7-9月期まで) 民間(平成8年10-12月期より)	民間
東海旅客鉄道株式会社	運輸・通信業	公的(平成9年7-9月期まで) 民間(平成9年10-12月期より)	民間
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	運輸・通信業	公的(平成11年4-6月期まで) 民間(平成11年7-9月期より)	民間
電源開発株式会社	電気業	公的(平成16年7-9月期まで) 民間(平成16年10-12月期より)	民間
株式会社商工組合中央金庫	金融・保険業	公的(平成20年7-9月期まで) 民間(平成20年10-12月期より)	民間
東京地下鉄株式会社	運輸・通信業	公的	公的(平成16年1-3月期まで) 民間(平成16年4-6月期より)
成田国際空港株式会社	運輸・通信業	公的	公的(平成16年1-3月期まで) 民間(平成16年4-6月期より)

(注) 公的の部分は推計対象外となる。

※ 西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社の取扱いについて誤りがあったため、上記のとおり(朱書き部分)訂正いたしました。(平成24年9月28日)

(参考)

「速報」及び「年報」における推計方法の概要は以下のウェブサイトを参照されたい。

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/minkan/files/contents/sakusei.html